

「経営者保証に関するガイドライン」への具体的な取組について

この度、経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、当JAは、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢整備を実施致しました。

当JAは、今後、お客様と保証契約を締結する場合、また、保証人のお客様が本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

■本ガイドラインの詳細については、以下 URL をご参照ください。

- ・全国銀行協会 <https://www.zenginkyo.or.jp> (全国銀行協会のサイトへリンクします)
- ・日本商工会議所 <https://www.jcci.or.jp> (日本商工会議所のサイトへリンクします)

「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進について

(1)お客様から資金調達の要請を受けた場合には、お客様の経営状況やご融資の内容等を総合的に判断の上、経営者保証を求めない可能性について、下記の要件を将来に亘って充足すると見込まれる場合には、お客様のご意向も踏まえて検討いたします。

- ①法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること
- ②法人と経営者の間の資金のやりとりが社会通念上適切な範囲を超えていないこと
- ③法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得ること
- ④法人からの適時適切に財務情報等が提供されていること
- ⑤経営者等から十分な物的担保の提供があること

2. 経営者保証の契約時の対応について

(1)保証をご提供いただくこととなった場合、主たる債務者となるお客様と保証人となるお客様に対し、保証契約の必要性和保証内容の見直しの可能性等について丁寧かつ具体的な説明を行います。

(2)保証金額の設定については、お客様の各ライフステージにおける取組意欲を阻害しないよう保証人となるお客様の資産および収入状況や、主たる債務者となるお客様の信用状況、物的担保等の設定状況等を総合的に勘案して適切に設定いたします。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

(1)お客様から既存の保証契約の解除または変更等の申し入れを受けた場合には、改めて経営者保証の必要性等の検討を行い、その結果について主たる債務者となるお客様および保証人となるお客様に対し、丁寧かつ具体的な説明を行います。

(2)事業承継が行われた時、前経営者様が負担する保証債務について、後継者様に当然に引き継がせるのではなく、保証の必要性について改めて検討するとともに、その結果について主たる債務者となるお客様および後継者様に対して丁寧かつ具体的な説明を行います。

また、前経営者様から保証契約の解除を求められた場合には、保証契約の解除について適切に判断します。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

(1)経営者保証における保証債務を履行する場合には、保証人となるお客様の手元に残すことのできる残存資産の範囲について、必要に応じ支援専門家とも連携しつつ、保証人となるお客様の保証履行能力および経営者たる経営責任等を勘案して誠実に対応いたします。